

不妊・不育症患者への自治体独自の支援体制調査 設問一覧

(1) 令和4年度以降、不妊や不育症に関する独自の助成金などの経済的助成制度（不妊治療の保険適用化に伴う経過措置ではないもの）はありますか？

制度がある → (1-1) どのような経済的助成制度ですか？(複数回答可)

※令和5年度以降、経済的助成制度がなくなる、継続するかわからない等のご事情があれば、「その他」欄に追記してください。

- 不妊検査への補助
- 不育検査への補助
- 男性不妊検査・治療への補助
- 不妊治療費への補助
- 不育治療費への補助
- その他()

制度はない → (1-2) 今後、経済的助成制度の導入を検討する予定はありますか？

- わからない → ある → 経済的助成制度の導入時期をお答えください
時期 令和4年度中 令和5年度中 未定
- ない
 - わからない

(2) 不妊や不育症に関する経済的助成制度以外の取り組み（例えば独自の相談窓口の設置など）はありますか？

取り組みがある → (2-1) 令和3年以降、実施している(具体的に実施予定のある)取り組みについて教えてください(複数回答可)

- 相談窓口などの当事者の精神的ケア
- 当事者同士の交流会
- 不妊や不育症に関する市民向け啓発イベント
- 不妊や不育症に関する企業向け啓発イベント
- その他()

検討中 → (2-2) 具体的にどのような取り組みを検討していますか？(複数回答可)

- ・予定している
- 相談窓口などの当事者の精神的ケア
 - 当事者同士の交流会
 - 不妊や不育症に関する市民向け啓発イベント
 - 不妊や不育症に関する企業向け啓発イベント
 - その他()

取り組みはない()

わからない()

(3) 自治体名

都道府県 (_____)

区・市・町名 (_____)

ご担当者連絡先 (_____)

ご協力いただき、ありがとうございました。